

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年8月13日

【四半期会計期間】 第91期第1四半期(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

【会社名】 日本コンクリート工業株式会社

【英訳名】 NIPPON CONCRETE INDUSTRIES CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 塚本博

【本店の所在の場所】 東京都港区芝浦4丁目6番14号 NC芝浦ビル

【電話番号】 03(3452)1014

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 今井昭一

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦4丁目6番14号 NC芝浦ビル

【電話番号】 03(3452)1014

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 今井昭一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第90期 第1四半期 連結累計期間	第91期 第1四半期 連結累計期間	第90期
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上高 (千円)	10,922,981	8,902,937	48,877,051
経常利益 (千円)	454,771	206,341	3,182,338
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	273,760	103,520	1,870,839
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,074,608	525,196	2,197,641
純資産額 (千円)	38,245,836	38,518,079	39,384,064
総資産額 (千円)	72,803,688	70,588,119	74,825,217
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	4.88	1.83	33.29
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.2	52.0	50.2

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

4 1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数は、その計算において控除する自己株式数に、「役員報酬BIP(信託口)」所有の当社株式数及び「株式給付型ESOP(信託口)」所有の当社株式数を含めております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の流行再拡大の影響を受け、個人消費等は依然として厳しい状況にあるなか、設備投資等は持ち直してきており、全体として回復基調にあるものと思われれます。

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、当第1四半期累計期間のコンクリートパイル全国需要は前年同期比で増加しております。コンクリートポール全国出荷量は前年同期横ばいで推移しておりますが、携帯電話基地局向けのポール需要は前期に引き続いて旺盛であります。また、次世代通信規格5G向け携帯電話基地局の増設や、防災・減災、国土強靱化、災害復旧等に資するコンクリート製品（当社独自の商品であるPC-壁体等）および法面補強工事の需要も引き続き高く、加えて当社開発のCO₂固定化の環境関連技術やCCUS製品への注目も高まりつつあります。

このような環境のもと、当社グループは、私たちの経営理念である「コンクリートを通して、安心・安全で豊かな社会づくりに貢献する」を実現させるための諸施策に取り組み、収益の更なる伸長に努めてまいりました。

事業全体の状況につきましては、携帯電話基地局向けポール出荷は引き続き順調であり、リニア中央新幹線向けRCセグメントの生産が開始し、法面補強工事を主力事業とするフリー工業が好調であったものの、基礎事業において生産・出荷が低迷し、PC-壁体が着工遅延の影響もあり低調でありました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は89億2百万円（前年同四半期比18.5%減）、営業損失は22百万円（前年同四半期は2億49百万円の営業利益）、経常利益は2億6百万円（前年同四半期比54.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億3百万円（前年同四半期比62.2%減）となりました。

セグメントの概況は、次のとおりであります。

基礎事業

コンクリートパイルの当第1四半期累計期間における需要は、全国的に前年同期比で微増でありましたが、関東地区での厳しい受注競争により大型物件の受注高が減少し、パイル生産量・出荷量が大幅に減少したことから、売上高は42億51百万円（前年同四半期比25.7%減）となりました。

利益につきましては、売上の減少に加えて工場稼働率の低下も影響し、セグメント損失は17百万円（前年同四半期は1億90百万円のセグメント利益）となりました。

コンクリート二次製品事業

当事業のうち、ポール関連事業につきましては、コンクリートポールの全国需要が横ばいである環境下、当社グ

ループでは携帯電話基地局向けポール出荷が順調に推移しており、売上高は大幅な増収であった前年同四半期と同程度の31億43百万円（前年同四半期比1.0%減）となりました。

土木製品事業につきましては、法面補強事業のフリー工業は好調でありましたが、RCセグメントがリニア中央新幹線向け生産を開始したものの売上計上が第2四半期以降となること、PC-壁体の着工が下期となる案件が多いことに加え、予定していた案件の着工遅延のため減少したことにより、売上高は14億29百万円（前年同四半期比26.7%減）となりました。

これらの結果、コンクリート二次製品事業の売上高は45億72百万円（前年同四半期比10.8%減）となりました。

利益につきましては、順調な携帯電話基地局向けポール出荷での利益に加えて、好調なフリー工業も寄与し、セグメント利益は4億78百万円（前年同四半期比4.1%増）となりました。

不動産・太陽光発電事業

不動産・太陽光発電事業においては、売上高は79百万円（前年同四半期比1.3%減）、セグメント利益は50百万円（前年同四半期比4.6%増）となりました。

（注）売上高、その他の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態の分析

当社グループは、売掛債権回収の早期化・製品在庫の適正化・効率的な設備投資戦略等により、総資産の圧縮を図り、ROAの向上を目指すこと及び、グループにおける資金・資産の効率化を図り、有利子負債を圧縮することを、財務方針としております。

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比（以下「前期末比」といいます。）42億37百万円減の705億88百万円となりました。

流動資産は前期末比32億37百万円減の286億26百万円、固定資産は前期末比9億99百万円減の419億61百万円となりました。

流動資産減少の主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産の減少によるものであり、固定資産減少の主な要因は、投資有価証券の時価差益の減少に伴う投資有価証券の減少によるものであります。

負債合計は、前期末比33億71百万円減の320億70百万円となりました。

流動負債は前期末比26億27百万円減の221億70百万円、固定負債は前期末比7億43百万円減の98億99百万円となりました。

流動負債減少の主な要因は、未払法人税等の減少によるものであり、固定負債減少の主な要因は、長期借入金の減少によるものであります。

純資産合計は、前期末比8億65百万円減の385億18百万円となりました。

主な要因は、その他有価証券評価差額金の減少によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の50.2%から52.0%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

2021年8月11日の取締役会において2021年中期経営計画を策定したことにともない、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題、財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の実現に向けた企業価値・株主共同の利益の確保・向上のための取り組みについて変更を行いました。その内容は次のとおりであります。

当社は、70年を越える歴史の中で培ってきた経営資源と果たすべき社会的使命を勘案し、2021年8月策定の「2021年中期経営計画」において、中長期の方向性を「未来の社会生活基盤と地球環境を護る」とし、基本方針を「グループ経営の推進による競争力強化と事業拡大で、国土強靱化と地球環境に貢献する」と定め、持続的成長による企業価値向上に取り組んでおります。

当社は、「コンクリートを通して、安心・安全で豊かな社会づくりに貢献する」という経営理念に基づき、今後も社会インフラ強靱化の一翼を担い、環境負荷を低減させる技術と商品群を提供することで社会貢献するとともに、当社グループのシナジーを発揮し更なる成長を実現することが、当社の企業価値を向上させ、ひいては株主の方をはじめとした当社を取り巻くすべてのの方々にとっての利益を最大化することにつながると考えております。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億35百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2021年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	57,777,432	57,777,432	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株
計	57,777,432	57,777,432	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年6月30日	-	57,777,432	-	5,111,583	-	2,911,477

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2021年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2021年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,118,900	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 315,000	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 56,325,200	563,252	-
単元未満株式	普通株式 18,332	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	57,777,432	-	-
総株主の議決権	-	563,252	-

(注) 1. 「単元未満株式」欄には、当社の所有する自己保有株式及び相互保有株式、「役員報酬BIP(信託口)」所有の当社株式、「株式給付型ESOP(信託口)」所有の当社株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式	37株
「役員報酬BIP(信託口)」所有の当社株式	13株
「株式給付型ESOP(信託口)」所有の当社株式	51株

2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「役員報酬BIP(信託口)」所有の当社株式56,400株(議決権564個)、「株式給付型ESOP(信託口)」所有の当社株式63,600株(議決権636個)が含まれております。

【自己株式等】

2021年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本コンクリート工業(株)	東京都港区芝浦4丁目6番14号	1,118,900	-	1,118,900	1.94
(相互保有株式) 九州高圧コンクリート 工業(株)	福岡県福岡市南区向野1丁目13番14号	315,000	-	315,000	0.55
計	-	1,433,900	-	1,433,900	2.48

(注) 役員報酬BIP信託が所有する当社株式56,413株(議決権数564個)及び株式給付型ESOP信託が所有する当社株式63,651株(議決権数636個)は、上記自己保有株式には含めておりません。

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,804,311	7,509,207
受取手形及び売掛金	11,965,519	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	9,197,485
電子記録債権	2,521,131	3,508,192
商品及び製品	4,608,488	4,904,451
仕掛品	387,742	416,211
原材料及び貯蔵品	1,367,942	1,521,984
未成工事支出金	1,222,707	394,404
その他	1,023,371	1,208,969
貸倒引当金	36,522	34,001
流動資産合計	31,864,693	28,626,904
固定資産		
有形固定資産		
土地	16,453,797	16,453,797
その他(純額)	9,114,099	9,063,805
有形固定資産合計	25,567,897	25,517,602
無形固定資産		
投資その他の資産	399,997	391,989
投資その他の資産		
投資有価証券	13,781,673	12,878,890
その他	3,452,086	3,409,726
貸倒引当金	241,129	236,994
投資その他の資産合計	16,992,630	16,051,622
固定資産合計	42,960,524	41,961,214
資産合計	74,825,217	70,588,119

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,939,989	4,383,786
電子記録債務	6,824,886	6,778,863
短期借入金	4,050,000	4,050,000
1年内返済予定の長期借入金	3,408,008	3,258,838
未払法人税等	936,707	82,300
引当金	610,661	363,482
その他	4,027,869	3,253,318
流動負債合計	24,798,122	22,170,590
固定負債		
社債	4,500	4,500
長期借入金	3,577,548	2,976,701
退職給付に係る負債	688,257	694,922
その他	6,372,725	6,223,326
固定負債合計	10,643,031	9,899,449
負債合計	35,441,153	32,070,040
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,111,583	5,111,583
資本剰余金	3,850,779	3,880,011
利益剰余金	18,900,629	18,661,946
自己株式	443,433	415,450
株主資本合計	27,419,559	27,238,090
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,628,464	4,070,663
土地再評価差額金	5,312,368	5,312,368
為替換算調整勘定	42,293	118,599
退職給付に係る調整累計額	221,127	200,433
その他の包括利益累計額合計	10,119,665	9,464,866
非支配株主持分	1,844,839	1,815,121
純資産合計	39,384,064	38,518,079
負債純資産合計	74,825,217	70,588,119

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	10,922,981	8,902,937
売上原価	9,155,942	7,388,002
売上総利益	1,767,038	1,514,935
販売費及び一般管理費	1,517,361	1,537,390
営業利益又は営業損失()	249,676	22,455
営業外収益		
受取利息	3,888	2,206
受取配当金	172,141	174,789
持分法による投資利益	52,860	58,268
その他	21,476	30,547
営業外収益合計	250,367	265,813
営業外費用		
支払利息	13,020	12,186
その他	32,251	24,830
営業外費用合計	45,272	37,016
経常利益	454,771	206,341
特別利益		
投資有価証券売却益	-	164,036
特別利益合計	-	164,036
特別損失		
固定資産除却損	2,121	527
減損損失	-	1 26,741
特別損失合計	2,121	27,268
税金等調整前四半期純利益	452,650	343,109
法人税、住民税及び事業税	128,076	78,956
法人税等調整額	8,672	134,550
法人税等合計	136,748	213,506
四半期純利益	315,902	129,602
非支配株主に帰属する四半期純利益	42,141	26,082
親会社株主に帰属する四半期純利益	273,760	103,520

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	315,902	129,602
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	753,430	552,679
為替換算調整勘定	2,022	76,305
退職給付に係る調整額	14,561	20,693
持分法適用会社に対する持分相当額	17,814	5,120
その他の包括利益合計	758,706	654,799
四半期包括利益	1,074,608	525,196
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,029,813	549,453
非支配株主に係る四半期包括利益	44,794	24,257

【注記事項】

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これに伴い、工事契約について、従来は、当四半期連結会計期間末までの工事進捗部分について成果の確実性が認められる場合には工事進行基準により収益を認識しておりましたが、財またはサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財またはサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。この履行義務の充足に係る進捗度は、見積工事原価総額に対し当四半期連結会計期間末までに発生した実際工事原価の割合で測定しております。また、当四半期連結会計期間末で履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないものの、当該履行義務を充足する際に発生する工事原価を回収することが見込まれる場合には、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができる時まで、原価回収基準に基づき収益を認識しております。なお、取引開始から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い場合には、代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は260,127千円減少し、売上原価は248,987千円減少し、営業損失が11,139千円増加、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ11,139千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は25,294千円増加しております。

収益認識会計基準等の適用に伴い、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間から「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

(1)取引の概要

当社は、2021年7月29日開催の取締役会において、当社の中長期的な業績の向上達成意欲と株主価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、2015年8月より導入しております「役員報酬BIP信託」（以下「BIP信託」という。）及び「株式付与ESOP信託」（以下「ESOP信託」という。）に対して、新たな対象期間を3年間（2021年7月29日から2024年8月31日まで）とするBIP信託及びESOP信託の継続を決議し、期間延長の契約締結により再導入しております。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第1四半期連結会計期間の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、BIP信託が8,886千円、20,997株、ESOP信託が12,113千円、30,710株であります。

(表示方法の変更)

従来、四半期貸借対照表の「仕掛品」に含めて表示していた工事契約に係る未成工事支出金を、当第1四半期連結会計期間から「未成工事支出金」として別記しております。これは、当第1四半期連結会計期間の期首からの収益認識会計基準等の適用により、製品売上、工事契約売上などの収益の分解情報を開示することに伴い、工事契約に係る棚卸資産としての未成工事支出金の金額を別記することが、財務情報の有用性を高めると判断し変更するものです。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表に表示しておりました「仕掛品」1,610,450千円は、「仕掛品」387,742千円、「未成工事支出金」1,222,707千円に区分して表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 減損損失

前第1四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失（千円）
茨城県坂東市	売却予定資産	建設仮勘定	26,741

当社グループは、事業用資産については基礎事業、ポール及び土木製品にグルーピングをしております。また、賃貸資産及び遊休資産については物件ごとにグルーピングしております。

当第1四半期連結会計期間において、上記の資産について売却を意思決定したため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額は売買契約に基づく正味売却価額により測定しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
減価償却費	340,604千円	405,080千円
のれんの償却額	14,232千円	14,232千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1 配当金支払額

無配のため、記載すべき事項はありません。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月4日 取締役会	普通株式	368,280	6.50	2021年3月31日	2021年6月15日	利益剰余金

(注) 2021年6月4日の取締役会の決議に基づく配当金の総額には、「役員報酬BIP(信託口)」に対する配当金366千円及び「株式給付型ESOP(信託口)」に対する配当金413千円を含んでおります。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	基礎事業	コンクリート 二次製品事業	不動産・太陽 光発電事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,718,559	5,124,261	80,161	10,922,981	-	10,922,981
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,356	-	-	3,356	3,356	-
計	5,721,915	5,124,261	80,161	10,926,337	3,356	10,922,981
セグメント利益	190,553	459,809	48,074	698,437	448,760	249,676

(注) 1. セグメント利益の調整額は、主に全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	基礎事業	コンクリート 二次製品事業	不動産・太陽 光発電事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,251,397	4,572,442	79,097	8,902,937	-	8,902,937
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,549	-	-	1,549	1,549	-
計	4,252,947	4,572,442	79,097	8,904,487	1,549	8,902,937
セグメント利益又はセグメント損失()	17,820	478,851	50,263	511,294	533,749	22,455

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、主に全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において固定資産の減損損失が計上されておりますが、金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

	基礎事業	二次製品事業	不動産・太陽光発電事業	合計
製品売上	476,416	4,117,664	-	4,594,080
工事契約売上	3,767,434	449,962	-	4,217,396
その他売上	4,386	4,815	22,087	31,290
顧客との契約から生じる収益	4,248,237	4,572,442	22,087	8,842,767
その他の収益(注)	3,160	-	57,009	60,170
外部顧客への売上高	4,251,397	4,572,442	79,097	8,902,937

(注)「その他の収益」は、不動産賃貸収入等であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	4.88円	1.83円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	273,760	103,520
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	273,760	103,520
普通株式の期中平均株式数(千株)	56,152	56,440

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数は、その計算において控除する自己株式数に、「役員報酬BIP(信託口)」所有の当社株式数及び「株式給付型ESOP(信託口)」所有の当社株式数を含めております。

(重要な後発事象)

(東北ポール株式会社の株式の取得)

当社は、2021年1月28日開催の取締役会において、東北ポール株式会社の株式を57.9%取得し子会社化することについて決議し、2021年2月5日に株式譲渡契約書を締結いたしました。これに基づき、2021年7月30日付で株式を取得いたしました。

(1) 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称	東北ポール株式会社
事業の内容	コンクリートポール・パイルの製造販売 土木および建築工事の設計・施工
事業の規模	総資産額 10,216百万円 売上高 9,880百万円

2021年3月期の数値であり、当社の会計監査人の監査を受けておりません。

(2) 株式取得の理由

当社と東北ポール株式会社は、ポール・パイルの製造技術、パイルの施工技術の供与、相互の営業協力などを通じて、良好な関係を築いてまいりました。

東北ポール株式会社をグループに迎えることにより、5Gネットワーク整備、国土強靱化対策などへの対応について、先にグループ化しました北海道コンクリート工業株式会社とともに、東日本地域において一体となった取り組みが可能となり、今後のグループの成長に資するとともに、大規模災害発生時などにおける相互の製品供給等、安心・安全で豊かな社会づくりへの貢献を一層推進できるものと考えております。

(3) 企業結合日

2021年7月30日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得前後の議決権比率

異動前の議決権比率 6.4%

異動後の議決権比率 64.3%

2 【その他】

2021年6月4日開催の取締役会において、2021年3月31日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	368,280千円
1株当たりの金額	6円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2021年6月15日

(注) 配当金の総額には、「役員報酬B I P (信託口)」に対する配当金366千円及び「株式給付型E S O P (信託口)」に対する配当金413千円を含んでおります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年8月13日

日本コンクリート工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 桐 光 康 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 草 野 耕 司 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本コンクリート工業株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本コンクリート工業株式会社及び連結子会社の2021年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半

期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。